



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棕田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,093	4.5	457	2.5	429	7.3	151	△53.1
27年3月期第1四半期	9,658	△2.5	446	△16.3	400	△21.4	323	△39.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 578百万円(9.7%) 27年3月期第1四半期 527百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.50	—
27年3月期第1四半期	5.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	93,206	39,749	41.7
27年3月期	93,352	39,422	41.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 38,901百万円 27年3月期 38,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,210	△23.4	620	△10.9	490	△14.1	270	△35.1	4.45
通期	46,530	△0.6	1,910	270.7	1,610	398.4	1,470	38.3	24.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	60,891,000株	27年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	231,861株	27年3月期	231,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	60,660,182株	27年3月期1Q	60,660,628株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策や金融緩和を背景に、設備投資や雇用・所得環境が改善し、大企業に比べて出遅れていた中小企業にも改善の兆しが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗している大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」や、平成27年4月に着工した八丁堀地区における再開発事業「(仮称) 広島八丁堀共同プロジェクト」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、流通業が減収となったものの、運輸業、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が増収となり、前第1四半期連結累計期間と比較して4.5%、435百万円増加し、10,093百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.5%、11百万円増加し、457百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して7.3%、29百万円増加し、429百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、「(仮称) 広島八丁堀共同プロジェクト」で第二広電ビルの建替えに伴う固定資産除却損が発生した影響で、前第1四半期連結累計期間と比較して、53.1%、171百万円減少し、151百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、輸送人員の増加により、増収となりました。自動車事業では、一般路線の輸送人員の増加のほか、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が引き続き順調に推移したこと、さらに貸切バス運賃の改定による効果もあり、増収となりました。海上運送業では、団体客数の減少等により減収となり、索道業においても減収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響等により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.9%、47百万円増加して5,527百万円となり、営業利益は、原油価格の下落に伴う燃料費の減少があったものの、人件費の増加や新車導入による償却費の増加等の影響により、前第1四半期連結累計期間137百万円に対し、13.0%、17百万円増加し、155百万円となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では昨年4月における消費税率引上げの影響が一巡し、利用客、売上ともに増加したものの、軽油価格の下落により商事部門の売上が減少し、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、団体ツアー客の減少により減収となりました。サービスエリアにおいては、一部テナント店舗の直営化による効果もあり、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.7%、71百万円減少し、2,591百万円となりましたが、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失32百万円に対し、3百万円の営業損失となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二広電ビルの建替えに伴うテナント退去が完了したことにより賃料収入が減少し、減収となりましたが、不動産販売業では、住宅用地の販売物件増加により、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して3.7%、27百万

円増加し、786百万円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は、前第1四半期連結累計期間300百万円に対し、25.0%、75百万円減少し、225百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、民間工事の受注が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して30.3%、275百万円増加し、1,183百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失7百万円に対し、19百万円の営業利益となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者や法人利用、ホテル会員の利用が増加し、宿泊部門は増収となり、宴会部門においても婚礼や一般宴会の増加、レストラン・バーの利用も伸び、増収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動を行ったものの、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、営業開始時刻を早めることで利用が増加し、増収となりました。ゴルフ練習場においては、ゴルフ用品の販売事業が1年経過し、記念イベントを開催するなど利用を増やす取組みを行った結果、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1.1%、5百万円増加し、503百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間46百万円に対し、14.3%、6百万円増加し、53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が854百万円増加したほか、保有する上場株式の時価上昇に伴い「投資有価証券」が630百万円増加したものの、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少851百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少633百万円などにより、前連結会計年度末と比較して145百万円の減少となりました。負債は、社債を含めた有利子負債が451百万円増加したものの、前連結会計年度末に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,533百万円により、前連結会計年度末と比較して472百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上のほか、保有する上場株式の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して327百万円の増加となり、自己資本比率は0.4ポイント上昇の41.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時（平成27年5月11日）の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115	5,970
受取手形及び売掛金	2,420	2,347
販売土地及び建物	8,239	8,111
未成工事支出金	422	491
商品及び製品	152	161
原材料及び貯蔵品	498	545
その他	1,872	1,021
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	18,711	18,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,512	16,116
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	5,036
土地	42,633	42,629
建設仮勘定	26	61
その他（純額）	1,161	1,145
有形固定資産合計	65,585	64,988
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	669	632
無形固定資産合計	714	677
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	5,797
長期貸付金	12	11
退職給付に係る資産	2,288	2,224
その他	940	934
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	8,340	8,900
固定資産合計	74,640	74,567
資産合計	93,352	93,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,437
短期借入金	17,588	17,190
1年内償還予定の社債	257	290
未払金	2,774	1,241
未払法人税等	620	272
未払消費税等	586	402
未払費用	798	915
預り金	1,140	1,214
賞与引当金	1,106	1,779
役員賞与引当金	23	23
その他	2,224	2,483
流動負債合計	28,651	27,251
固定負債		
社債	739	706
長期借入金	6,431	7,282
再評価に係る繰延税金負債	10,534	10,534
退職給付に係る負債	1,260	1,280
その他	6,310	6,401
固定負債合計	25,277	26,205
負債合計	53,929	53,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,974
利益剰余金	9,345	9,254
自己株式	△92	△92
株主資本合計	13,562	13,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	2,469
土地再評価差額金	21,992	21,992
退職給付に係る調整累計額	1,001	966
その他の包括利益累計額合計	25,018	25,428
非支配株主持分	842	848
純資産合計	39,422	39,749
負債純資産合計	93,352	93,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	9,658	10,093
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,323	7,731
販売費及び一般管理費	1,888	1,905
営業費合計	9,212	9,636
営業利益	446	457
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	59
その他	22	23
営業外収益合計	82	83
営業外費用		
支払利息	89	80
持分法による投資損失	14	11
その他	24	18
営業外費用合計	128	111
経常利益	400	429
特別利益		
工事負担金等受入額	215	147
その他	7	6
特別利益合計	223	154
特別損失		
固定資産除却損	0	174
固定資産圧縮損	16	-
減損損失	1	3
移転補償金	2	-
特別損失合計	21	178
税金等調整前四半期純利益	602	405
法人税等	262	237
四半期純利益	340	167
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	151

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	340	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	445
退職給付に係る調整額	13	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	186	410
四半期包括利益	527	578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	562
非支配株主に係る四半期包括利益	17	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,477	2,325	627	733	493	9,658	—	9,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	337	131	175	4	649	△649	—
計	5,479	2,662	758	908	497	10,307	△649	9,658
セグメント利益又は損失(△)	137	△32	300	△7	46	444	1	446

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,525	2,331	658	1,078	499	10,093	—	10,093
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	259	128	105	3	498	△498	—
計	5,527	2,591	786	1,183	503	10,592	△498	10,093
セグメント利益又は損失(△)	155	△3	225	19	53	450	7	457

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。